

「大大阪」マップ

大阪歴史博物館編『展示の見所 15』 2006年3月の『「大大阪」の街角』に興味深い2枚の地図が掲載されていた。大阪の過去から現在を考えるうえで示唆に富む。

一つは昭和7年（1932）発行の陸軍参謀本部陸地測量部作成の地図をもとに作成した、大阪市及びその周辺地域の地図。2度にわたる大阪市の市域拡張の際に編入された新市域の範囲を明示するとともに、国鉄・私鉄の路線、市内のターミナル、周辺の主要都市、私鉄沿線で発達した代表的な郊外住宅地などを明示している。

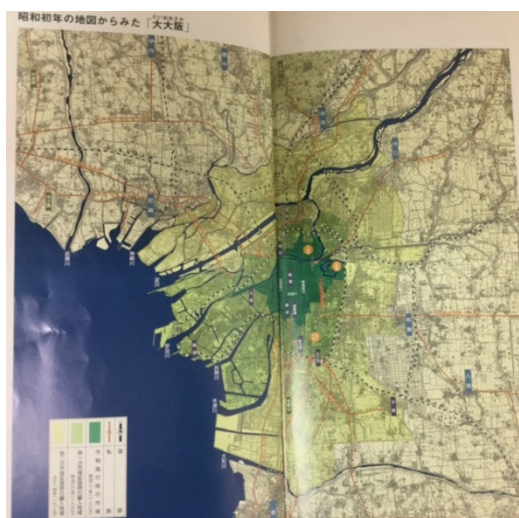
大正14年（1925）に第2次市域拡張を行った大阪市は、人口約211万人、面積約181平方キロとなり、東京市を上まわる日本最大の都市となった。大大阪マップで黄色に着色された地域

はこの時に編入された新市域である。この地域には、西成・東成両郡に含まれる全44もの町と村が存在していた。これほどの大規模な市町村合併は当時としては極めて異例で、しかもこの新市域は広大な農村地帯を含んでいた。7000町歩の耕地が存在したという。

鉄道路線に目を向けると、現在とほぼ同じ私鉄網が既にこの段階で形成されていることが確認できる。しかし、この私鉄網も、緑色に着色された最初の市域、すなわち市の中心部には、ほとんど及んでいない。実は市内では、私鉄の他に市が経営する路面電車、

「市電」が活躍しており、市内中心部には、この市電網が縦横にはりめぐらされていた。大阪市は、伝統的に「市内交通市営主義」を採用し、市の収入も市電経営による運賃収入の比重が大きく、その分、市独自の社会事業や都市計画事業を展開することが可能であった。

もう一つの地図は昭和7年（1932）頃の大阪市内の主要な施設を明示したものである。



このうち特に注目したいのが、低所得者層を対象とした社会事業施設である。昭和初年の大阪には、職業紹介所、市営住宅、共同宿泊所、食堂、市民館、産院、質舗など、様々な社会事業施設が存在した。これらは、大正8年の米騒動後、低所得者層が集住する地域を中心にして設立されたものがほとんどで、実施された各種社会事業は質量とも全国で群を抜いていた。しかも、大阪市には社会事業を推進するために優秀な行政専門家が集まっていた。

大大阪時代の大阪市は、都市行政、社会政策の最先進地として全国でも注目されていた地域だったのである。

現在、大阪市は社会福祉を切り詰め、「カジノ万博」など開発行政を推進している。大阪市を解体する「大阪都構想」なるものを強引に推進している。大阪の歴史と文化、こうした大大阪時代のマップをひも解くために、大阪歴史博物館にも、久しぶりに行きたくなった。

(2018年1月21日)